

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(4月4日～4月10日)

2022年4月28日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 欧州復興開発銀行(EBRD)がベラルーシ・ロシア両国との取引停止を発表(4/4)
- マケイ外務大臣とカシス・スイス大統領兼外務大臣の電話会談(4/6)
- 政府が対外債務のベラルーシ・ルーブル建てでの償還を発表(4/7)
- 「非友好国」一覧の発表(4/8)

【ルカシェンコ大統領動静】

●デジタル発展及び情報化分野における国家機関設置に関する報告

大統領は要旨以下を述べた。

- ・「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」から人員が流出する傾向にあり、ベラルーシは明日にもIT技術者がいなくなって滅びてしまうほどだと報告を受けている。
- ・一部のIT技術者の流出が見られており、もしかすると少なからぬ流出なのかもしれない。本件は、安全という観点から、ベラルーシにとってどれほど危険なのかという風に見なければならぬ。別の観点からは、IT技術、IT特区、IT技術者との片を付け、誰にとっても対等な条件が整備されるようにしなければならない。
- ・デジタル分野の発展及び情報化にかかる問題を所掌する国家管理機関の設置に賛成か反対かを聞きたい。(4/4 大統領府)

●住宅公共サービス事業を機能させることに関する会合の開催

大統領は要旨以下を述べた。

- ・飲料水の水質・水道ネットワークの整備や改修の遅れ、道路整備・改修の遅れ、ごみ処理及びリサイクル、住宅の改築工事の度重なる遅延とその仕上がりの悪さ等の問題あり。
- ・以前、欧州復興開発銀行(EBRD)及びその他の銀行住宅公共サービス事業の多くの案件への融資で合意した。融資は始まったものの、その後中止された。奴らは合意事項を履行しなかったのだから、合意事

項に立ち戻るまではさようならというわけだ。

(4/5 大統領府)

●国家安全保障会議の開催(4/7)

大統領は要旨以下を述べた。

- ・制裁は、ベラルーシ国民の福祉を損なうことを目的としたもの。制裁はずっと以前から準備されていたが、ベラルーシには制裁に対する備えができている。
- ・近日中にプーチン大統領と会談する。ベラルーシとロシアを取り巻く状況につき、我々が同じ評価を下しているということが重要。ベラルーシとロシアの同名が持ち堪えられないなら、非常に悪いことになる。
- ・ロシアとウクライナというスラヴの2つの民族の紛争の結果、誰よりも苦しむことになり得るのは我々ベラルーシ。よって我々にこの戦争は不要。我々は今回もロシアとウクライナに、交渉のための安全な場所を用意して提案したが、西側は注目していない。ベラルーシが「侵略の共犯者」などと言われるのは根も葉もないこと。
- ・ベラルーシが参加しない交渉などあり得ない。ベラルーシの立場は、我々はロシアと同じ穴の貉ではなく、この戦争は我々の国の境の向こうの事柄というもの。この戦争は、最も深刻な仕方でベラルーシにおける情勢に影響しているため、ベラルーシの与り知らぬところでは、いかなる合意もあり得ない。ロシアもこの立場を理解している。よそ者ではなく、スラヴの3つの民族が交渉の席について合意しなければならない。
- ・ウクライナ側が、同国にいたベラルーシのトラック運転士を捕らえていたため、ベラルーシ側はやむなく解

放のための特別作戦を実施した。

(4/7 大統領府)

●カーン駐ベラルーシ・パキスタン大使との会談(4/8)

大統領は要旨以下を述べた。

- ・パキスタンとの経済関係強化に意欲あり。
- ・ベラルーシにとってロシアは信頼できる同盟国。ベラルーシはこれまで常にロシアとともにあり、今後いかなる状況にあってもともにある。
- ・ロシアとウクライナの紛争の平和的な解決に賛成。いずれかの国際的な場で何らかの問題が協議される場合、ベラルーシ側の利益を考慮することなしに協議したり決定したりすることなどできない。

(4/8 大統領府)

【外交】

●マケイ外務大臣とカシス・スイス大統領兼外務大臣の電話会談(4/6)

(1)ベラルーシ外務省発表

- ・地域の安全に関する当面の問題、ウクライナにおける状況とそれに伴う欧州諸国にとっての人道面での課題、制裁全般、ベラルーシ・スイス二国間関係の現状と今後の進展の見通し等を協議。
- ・マケイ大臣は、ウクライナにおける紛争の交渉を通じた解決にベラルーシが引き続き注力していること、ウクライナからの避難民の受け入れに関してベラルーシが取り組んでいることにつき強調。

(2)カシス・スイス大統領兼外務大臣ツイッター

- ・ウクライナにおける恐るべき戦争を、至急、外交を通じて解決しなければならないことを強調。スイスとして外交面での支援を提案。
- ・ベラルーシによる仲介の努力は歓迎。しかし、自国領をロシア軍に提供していることは極めて遺憾。

(4/6 外務省、カシス・スイス大統領兼外務大臣ツイッター、Zerkalo)

●アンドレイチェンコ代表者院(下院)議長とホーネツガー駐ベラルーシ・スイス大使の会談(4/6)

- ・アンドレイチェンコ議長は、ベラルーシ・スイス関係が、議会間協力、貿易高の増加、ホッケーの試合の

共同開催、スイス企業のベラルーシ進出等の形で進展していたことを指摘。昨今の関係が低調であることはベラルーシ側の責任ではなく、欧州における米国の政策が原因であることを強調。

- ・また同議長は、ベラルーシが常に平和、安定、安全を擁護してきた旨述べた上で、できるだけ早いロシアとウクライナの紛争解決を希望する旨付言。

(4/6 代表者院(下院))

●ロシア・ウクライナ和平交渉へのベラルーシの参加という案に対する反応

・4月7日、マケイ外務大臣は、ベラルーシに対する安全の保証を協議するために、ルカシェンコ大統領がロシア・ウクライナ和平交渉の最終ラウンドに参加する必要がある旨発言。

・4月8日、ラヴロフ露外務大臣は、ベラルーシがウクライナの安全の保証国に加わることに賛意を表明。

・同日、チハノフスカヤ民主勢力代表は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領に宛てたビデオメッセージ中で、ルカシェンコはロシア・ウクライナ和平交渉のピースメーカーになどなり得ない旨指摘。

・同日、ポドリャク・ウクライナ大統領府長官顧問は、ベラルーシはロシアとともにウクライナを侵略しており、ウクライナの安全を保証する国に加えることは奇妙に思えるとコメント。

・4月9日、キジム駐ベラルーシ・ウクライナ大使は、和平交渉にベラルーシが参加する意義が見出せないとして、ベラルーシ側が全ての前提をひっくり返してロシアのプロパガンダに追従することを決定した以上、ベラルーシ当局の反ウクライナの姿勢や偽善は目新しいことではない旨指摘。

(4/7、8 Zerkalo、BPN)

●「非友好国」一覧の発表(4月6日付閣僚会議(政府)決定第209号)

・対象は、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ、欧州連合(EU)加盟国、英国、アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン、北マケドニア、モンテネグロ

(4/8 共和国法律ポータルサイト、Zerkalo)

●エストニア政府は、ベラルーシ・ロシア両国民に対する労働査証及び居住許可の新規発給停止を決定
(4/7 Zerkalo)

●ラトビア議会は、ベラルーシ・ロシア両国民に対する居住証明発給の一時停止を可決
・2023 年 6 月まで。
・投資と引き替えの居住証明発給は今後行われない。
(4/8 BPN)

●国連総会の緊急特別会合で、人権理事会におけるロシアの資格停止が決定
・ベラルーシは反対票を投票。
(4/8 BPN)

●欧州連合 (EU)、ベラルーシの自動車輸送業者による EU 域内での貨物輸送禁止へ
・EU 理事会は、ロシア軍によるブチャ等での民間人虐殺を受け、第 5 次対ロシア制裁を発動。ベラルーシへの影響は以下のとおり。
・ベラルーシ・ロシア両国の自動車運送業者による EU 域内での商品輸送を通過を含めて禁止。ただし、医薬品、医療品、小麦を含む農業製品及び食料品、人道目的の貨物輸送は例外。
・ベラルーシの自動車運送業者に対し、4 月 16 日までに自社車両を EU 域内から引き上げるよう義務づけ。
(4/8、9 欧州連合理事会、BPN)

●米国はロシアの銀行「ズベルバンク」、「アルファバンク」及び両行の子会社に制裁を導入 (4/6)
・「ズベルバンク」に対する制裁は、エネルギー資源関係の決済には適用されない。
・「アルファバンク」は、今のところ取引に問題ない旨発表。
(4/6 米ホワイトハウス、Zerkalo)

●バイデン米大統領、ベラルーシ・ロシアとの通常の貿易関係の停止に関する法律に署名
・ベラルーシ及びロシア製品により高い関税の設定が可能に。本措置は 2024 年まで有効。

・人権侵害を理由とする査証の停止及び資産の凍結に関する現行の制裁対象拡大も可能に。
・ロシアとベラルーシからの肥料、配管用バルブ等の商品の輸入を遮断。
・米国からベラルーシ・ロシア両国に肥料、バルブ、玉軸受け等を輸出する場合、米商務省による特別許可が必要。
(4/8、9 米ロイター通信、BPN、Zerkalo)

●カナダ、対ベラルーシ制裁対象者を拡大
・対象者がカナダに保有する資産の凍結、及び対象者のカナダ入国禁止。カナダ国民及び企業による制裁対象者との取引禁止。
・対象者は以下のとおり。
ジューク国防次官
ブルディコ国防次官
シモネンコ国防次官
シャクテン「アムコドル」(建機メーカー)オーナー
ペフチエフ「ベラルーシ機材輸出公社(ベルテフエクスポート)」(武器輸出公社)前オーナー
テルナフスキー「ユニヴェスト M」(石油取引、建設)オーナー
トプジディズ「タバク・インヴェスト」(小売、たばこメーカー)オーナー
バスキン「セルヴォリュクス」(農業関連企業)オーナー
バイコ「コンテ SPA」(衣料メーカー)オーナー
(4/6 カナダ政府、Zerkalo)

【内政】

●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

4 月 4 日から 10 日にかけての状況

・当局は、4 つのメディアを「過激主義」認定。
・「過激主義」とされる資料を頒布したとして、少なくとも 1 名が逮捕され、1 名が罰金刑を科された。
・大統領を侮辱したとの理由で、1 名が処罰された。
・親政権 Telegram チャンネルは、反体制運動への関与を疑われた人が拘束され、「懺悔」している動画を少なくとも 2 件公開。

・2020 年の抗議に参加したことを理由に 3 人が刑期 2 年以上の禁錮刑に処され、少なくとも 3 人が逮捕された。

・インターネット上のコメントやメッセージを理由に、2 人が 1 年以上の禁錮刑に処された。

・その他理由の不明な拘束が少なくとも 4 件あり。

4/4

・ゴメリ州カリコヴィチで、一か所に集まっていた男女各 3 人が警察官から移動を命じられ、移動した先でも 6 人で一か所に集まっていたところ、大規模行事の準備と実施の手続き違反で罰金刑に処される。

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、ミンスク州ネスヴィジ地区スノヴで、自宅の壁に「変革の DJ」を描いていた人が、3 月 7 日に禁錮 15 日に処されていたことが判明。「変革の DJ」とは、2020 年大統領選挙の投票日直前の 8 月 6 日に、政権側主催の野外パーティーでソ連時代末期の「変革」という曲をかけて逮捕された DJ2 名。

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、インターネット上のコメントを理由に、ミンスク在住の 63 歳の女性が 3 月末に家宅捜索を受けて逮捕されていたことが判明。同女性は糖尿病を患っているものの、収監先で必要な医療を受けることができていない。

・アレクサンドル・ルカシェヴィチ科学アカデミー会員が、ヤクブ・コラス記念言語学院主任研究員の座を追われる。同氏は 2020 年 8 月の大統領選挙後、治安機関の暴力を非難する動画を投稿しており、2022 年 2 月 23 日には、科学アカデミー・ベラルーシ文化・言語・文学研究センター長の指示により罷免されていた。主任研究員としての失職理由は、契約満了によるとされている。

・政治情勢を風刺的に分析する動画を投稿してきたヴィテプスク州の YouTuber の男性が逮捕され、3 日間拘束された後に釈放された。逮捕理由は不明。当局は押収した撮影機材を返却せず。

4/5

・3 月 15 日に逮捕され、4 月 4 日に釈放されたヴィテプスク州在住の男性の携帯電話を、警察官が他者に転売していたことが発覚。男性は、携帯電話を返却するよう命じる裁判所の書状を提示するも、警察官は

売却した利益を男性に対する罰金の支払いに充てたとして応じず。

4/6

・歴史文化の Telegram チャンネル運営者が拘束され、2 日後に「過激主義」活動の準備により起訴される。

・ヴィテプスク州在住の男性が、ウクライナで義勇兵として戦おうとしていたとして逮捕される。

4/7

・ポーランドに拠点を置くベラルーシ語 TV 局「ベルサト」のアンドレイエヴァ記者が国家転覆罪で追加起訴される。同記者は 2020 年 11 月 15 日に逮捕され、2021 年 2 月に禁錮 2 年の判決を受けていた。

・ウィキペディアでベラルーシの項目を執筆していたブレスト在住の男性に、ベラルーシの名誉を損なったとして禁錮 2 年の判決。

4/8

・最高裁判所は反体制派 Telegram チャンネルである NEXTA、NEXTA Live、LUXTA を「テロ組織」に認定。

・捜査委員会は旧ベラパン通信の経営陣を、「過激派活動への出資」の罪で起訴。

(4/6～10 Zerkalo、BPN)

●反戦運動が理由と見られる取締

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、4 月 4 日、ゴメリ市の救急車配車ステーション勤務の男性が治安機関に拘束される。理由は明らかにされていないものの、同男性が自家用車に「戦争に No」のステッカーを貼っていることを通報されたと見られる。

・4 月 7 日、ロマノヴィチ「自由のために」運動(野党勢力)活動家が逮捕され、大統領に対する侮辱により起訴されていたことが判明。逮捕理由は明らかにされていないものの、人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、同氏は 3 月に大統領府宛に、ロシアによるウクライナ侵略へのベラルーシの負担を糾弾する書簡を送っていた。

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、ロシアのウクライナ侵攻以降にベラルーシで反戦運動により拘束された人の数は 1,500 人以上。

(4/4～10 BPN)

●ベラルーシ当局は、米国の非政府組織ヒューマン・ライツ・ウォッチのサイトへのアクセス禁止を決定
(4/5 BPN)

●ベラルーシ外務省は4月5日から、アポストイーユ（ベラルーシの公的機関が発行する公文書に対する外務省による証明）への事前予約制を導入

・本件に関して外務省ホームページ等での発表はなく、外務省玄関での掲示のみ。

・3月21日以降、アポストイーユを求める長蛇の列ができており、警察が無許可の示威行動と誤認する事例もあった。

(4/5 Zerkalo)

●グロドノ州のポーランド語学校で、本年9月の新学期以降はロシア語またはベラルーシ語での教育への切り換えが決定

・ポーランド語及びポーランド文学の授業は、週に1度、親の要望に基づき、地元当局の了承を得た上で行われることになる。

(4/7 Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民

リトアニア

・リトアニア国境警備隊は、4/3 に、ベラルーシからリトアニアへ入国を試みた44人の移民を阻止。同日夜に、ベラルーシ側から射撃音あり。

・同当局は、移民によるベラルーシから国内への入国の試みが一週間にわたり記録されたと発表。月曜日には29人、火曜日には32人、水曜日には43人、木曜日には68人、金曜日には63人、土曜日には54人が越境を試みた。

・リトアニアのメディア「BNS」は、「日曜日(4/3)夜、リトアニアのヴァレナ地区で、ベラルーシ側から15発の単発射撃及び2発の照明弾が発射された」と報じている。同当局は、この銃撃が不法移民と何かしらの関係があるかは明言せず。

ポーランド

・ポーランド国境警備隊は、4/10 の午前、ベラルーシ

との国境近くのチェレムハ村で、ベラルーシ当局が、移民による越境の際に、ポーランドのパトロール隊に投石したと発表。

(4/4、10 BSN、Zerkalo、BPN)

●ベラルーシ領内におけるロシア軍を巡る動向

4/6

・国営TV「ベラルーシ第1チャンネル」は、ゴメリ州モズィリで発生したとされる、ロシア兵による強姦事件に関する情報は、全くの虚偽である旨報道。

・親政権 Telegram チャンネルは、女性の「懺悔」動画を公開。女性は3月28日、ベラルーシ交通警察が扉に「V」マークのあるロシア軍のトラックから運転士を引きずり出す様子を撮影し、「過激主義」認定された Telegram チャンネルに投稿したとされる。

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、ゴメリ州ホイニキの元教師の女性が、ロシア軍の動向に関する情報を「過激主義」認定された Telegram チャンネルに投稿したことを理由に拘束された。

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、ゴメリでロシア軍の車両の移動を撮影して「過激主義」認定された Telegram チャンネルに投稿したとされる女性が拘束され、治安機関の Telegram チャンネルで確認された。同女性は「懺悔」を拒否。また同女性は、ウクライナ国境沿いの村の住民への援助に参加していた。

4/7

・モギリョフ州の住民がベラルーシ領内での軍事兵器を写真撮影し、「過激主義」認定された Telegram チャンネルに送付したとして拘束される。

4/8

・捜査委員会は、軍用機材の移動の動画を撮影して「過激主義」認定された Telegram チャンネルに送付したとして、27歳のブレスト州ストリンの住民を拘束。

・ロシア系運送業者 SDEK は、レシートのない商品の配送を今後行わない旨発表。4月3日、反体制派「ベラルスキ・ハユン」が、ロシア兵が同社の便を利用して、ウクライナでの略奪品を発送したとする内容の動画を YouTube に公開していた。

ウクライナ側発表

・4月5日、ウクライナ軍参謀本部は、ロシア航空宇

宙軍の固定翼機及び回転翼機の大部分が、ベラルーシの飛行場からロシア領内に移動した旨発表。

・4月5日、ウクライナ空軍は、ロシア軍機がベラルーシ領空から発射した巡航ミサイルのうち3発を破壊し、1発を撃墜したと発表。

・4月6日、ウクライナ軍参謀本部は、ロシア軍がウクライナ軍の行動を牽制し、その他の方面への移動を阻止するためにベラルーシ駐留を続ける可能性ありと発表。

(4/5、6 BPN)

●鉄道運行の妨害を巡る動き

・内務省は、3月30日に、鉄道での破壊行為を理由に「テロリスト」3人を拘束したと発表。3人が拘束時に激しく抵抗したため発砲し、3人は負傷した旨付言。被疑者らは「過激主義」認定されたTelegramチャンネルを通じ、テロ行為の教唆があったことを自白しているとされる。反政権系Telegramチャンネル「ベラルーシの鉄道員団体」は、拘束されたうちの3人の氏名を明らかにするとともに、拘束後に意図的に膝関節を撃たれている旨指摘。

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、3月30日にベラルーシ鉄道バラノヴィチ支部(ブレスト州)勤務の男性が拘束されていたことが判明。

・4月7日、カザケヴィチ内務次官は、最近、ベラルーシ国内で鉄道インフラを対象とする80件以上のテロ行為が行われた旨発言。

(4/6、7 BPN、国営TV「ベラルーシ第1チャンネル」、Zerkalo)

●警察官に対する殴打事件

・内務省ミンスク州支部によれば、4月1日から3日にかけて、首都ミンスク、ミンスク州ボリスフ及びソリゴルスク、ブレスト州ピンスクで、警察官に対する殴打事件が5件発生。

・犯人はいずれも酩酊状態にあった。

・全員が、公務執行妨害及び内務省職員に対する暴力行為で逮捕された。

(4/5 内務省ミンスク州支部、Zerkalo)

●ポーランド国家検察庁、スパイ容疑で2人のベラルーシ人を拘束

・容疑者らは、ポーランドの防衛上重要な軍事・民間施設に関する情報を、ベラルーシの諜報機関のために収集していたとされる。

(4/6 Zerkalo)

●国家保安委員会(KGB)によるウクライナに関する偽情報の流布

・Facebook、Instagram、WhatsApp、Oculus等の運営企業であるMETAは、2022年第1四半期のSNS上でのヘイトスピーチに関する報告を公表。

・同報告では、ロシア・ベラルーシ両国政府と関係のある行為者が、サイバー空間における諜報活動や、インターネット上での影響力に関する秘密活動に携わっていることが指摘されている。

・こうした動きは、ロシアによるウクライナ侵攻の少し前から活発化。

・その一例は、ベラルーシ国家保安委員会(KGB)のコントロール下にある影響力行使のネットワークが、突然、ポーランド語と英語で、ウクライナ軍部隊が戦わずに降伏するといった情報や、ロシアがウクライナに対する侵攻を開始した2/24にウクライナの国家指導部が逃亡するといった情報を公開するようになった。

・同ネットワークは、3/14にワルシャワでの抗議行動を実施しようと試みていた。METAは同アカウントを即日閉鎖。

(4/10 Reform.by)

【経済】

●欧州復興開発銀行(EBRD)が、ベラルーシ・ロシア両国との取引停止を発表

・EBRD理事会は、ロシア・ベラルーシ両国に対する断固たる措置に賛成。両国に対するファイナンス及びEBRD専門家による査定へのアクセスは即時停止。

・ロシア・ベラルーシ両国のプロジェクトを出資対象から除外。両国における新たなプロジェクトへの出資や技術協力活動の実施はできない。実施中のプロジェクトは停止ないし今後の支払いを中止。

(4/4 欧州復興開発銀行)

●ベラルーシ発祥の世界的なオンラインゲーム開発企業「ウォーゲーミング (Wargaming)」は、ベラルーシ・ロシア両国市場からの撤退を発表

(1)「ウォーゲーミング」発表

・3月31日をもって、ロシア・ベラルーシ両国におけるゲーム事業をロシア企業「レスタ・スタジオ (Lesta Studio)」に売却。今般の事業譲渡で利益は発生せず、多大な損失が見込まれている。

・事業譲渡は、法を遵守し、安全確保と従業員に対する支援を行いつつ、然るべきスピードで完了される。譲渡作業期間中も、配信中の製品はロシア・ベラルーシ両国で利用でき、新オーナーによって引き続き運営される。

・ミンスクのスタジオを閉鎖する手続きも開始。

・今般の変更に伴って影響を被る従業員には、できる限り多くの退職金と手当を支給。

(2)「ウォーゲーミング」について

・大規模多人数型オンライン無料ゲームの市場における、世界的な大手開発メーカーの一つ。

・1998年創業。2022年3月末時点で、ベラルーシ、ロシア、ウクライナ、チェコ、フィンランド、米国、オーストラリア、日本等、世界20か所の拠点において4,500人以上を雇用。同社のオフィシャル・パートナーであるキプロス企業「ウォーゲーミング・パブリック (Wargaming Public)」は、2011年7月にベラルーシ出身のヴィクトル・キスリ氏によって創業され、2022年3月末時点で、世界18か所に拠点を保有。

・同社の代表的なゲーム「ワールド・オブ・タンクス (World of Tanks)」及び「ワールド・オブ・ウォーシップス (World of Warships)」は、合計2億人以上がプレイ。

(4/4 「ウォーゲーミング」公式サイト、「プライム・プレス」、Zerkalo、BPN)

●ベラルーシ発祥大手 IT 企業「イーパム・システムズ (EPAM Systems)」がロシアからの撤退を発表 (4/8)

(1)ドブキン同社最高経営責任者 (CEO) による書簡

・ウクライナを支持し、ウクライナの人々に対して行われている行為を非難している人ひとりひとりを支持。

・ロシアにおける EPAM の全取引の停止を決定。今後

3 か月以内に現行全てに完全に則して撤退を進める。ロシアの従業員や顧客には、必要な情報を共有する。

・ウクライナにおける戦争が始まって以来、EPAM はウクライナの従業員とその家族に対する人道支援に総額1億ドルを拠出。支援を必要としているウクライナの人全てを対象とする「EPAM ウクライナ支援基金」を立ち上げる。

(2)ロシアにおける EPAM Systems

・モスクワ、サンクトペテルブルクをはじめ、11 拠点を保有。

・ロシアの総従業員数は、2020 年に 6,300 人以上、2021 年には約 9,000 人。

(4/8 dev.by、Zerkalo)

●IT 部門への対応に関するシュリガン通信・情報化大臣の発言

シュリガン大臣は、国営 TV「ベラルーシ第1チャンネル」の番組において要旨以下を述べた。

・IT 技術者が個人単位で、あるいは一部の企業が部分的ないし全社的にベラルーシを去るよう促す理由は確かにある。とはいえ、現時点では破滅的な人材流出は生じていない。

・IT 技術者がこれまで受けていた特典の廃止というよりは、そうした特典を IT 業界全体に拡大することが検討されている。ベラルーシの IT 企業は、「ハイテクパーク (情報通信技術・スタートアップ特区)」入居企業だけではない。

(4/4 国営「ベラルーシ第1チャンネル」、Zerkalo)

●エネルギー省は、ロシア産天然ガス料金の支払いを、本年4月以降ロシア・ルーブル建てで行うと発表

(4/5 エネルギー省、BPN)

●ユーラシア経済委員会は、食料品等のユーラシア経済同盟 (EAEU) の加盟国への輸入関税を撤廃

・対象は、食料品及びその生産に必要なコンポーネント、包装材、化学製品、交通機関の生産・修理に必要なコンポーネント。

(4/6 BPN)

●国家安全保障会議におけるゴロフチェンコ首相の発言

ゴロフチェンコ首相は輸出に関し要旨以下を述べた。

- ・経済は全般的に、昨年導入された制裁に持ち堪えており、企業は操業し、人々は就業し、適切な時期に給与を受け取っている。

- ・ウクライナ、欧州連合(EU)、米国に輸出予定であった「ベラルーシ冶金工場(BMZ)」、「ミンスクトラクター工場(MTZ)」、「ミンスク自動車工場(MAZ)」各社の製品総額 15 億ドルは、今後国内市場の他、ロシアその他の国への輸出に振り向けられる。

- ・「グロドノ窒素」は専ら国内需要向けに操業中。

(4/7 国営ベルタ通信、Zerkalo)

●ベラルーシ政府、経済支援策を採択

- ・輸出支援及びベラルーシ製品の輸出業者に対する融資の拡大(仕向先は不問)

- ・輸出製品の生産に必要な輸入品に対する関税の引下げ

- ・関税関連支払いの遅延及び罰金支払いの見直しの可能性

- ・輸出先変更のための新しい物流チェーンの構築

- ・ロシアの所轄官庁と、物流面での割当拡大に向け交渉、将来的には、ベラルーシの自動車輸送業者に対する貨物輸送及びロシア国内輸送の許可制度の廃止

- ・ロシアと共同での輸出代替品生産の構築

- ・ベラルーシとロシアで生産されてこなかった製品を製造予定の中小企業に対する追加の融資支援

- ・公的機関による企業の検査後、過失が故意によるものではなく、初回の場合、罰金の支払いを免除。

- ・従業員への追加的な支払い及び社会保障支援のために社会保障基金から補助金を受け取る権利を企業に付与。

- ・現金収入、年金、補助金のインフレ水準との連動

- ・「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」入居企業には、従業員に対する兵役の繰り延べの可能性を含む、ロシアにおける IT 特区入居企業に対する特典と類似の特典を付与。

(4/7 政府、Zerkalo)

●ベラルーシ・ルーブル建てでの対外債務償還の開始(4月6日付閣僚会議(政府)決定第 210/10 号)

- ・国際復興開発銀行(IBRD)、欧州復興開発銀行(EBRD)、北欧投資銀行(NIB)から調達した対外債務の元本及び利子を、支払日における公定の外国為替相場に則り、ベラルーシ・ルーブルにて支払う。

- ・本措置は、やむを得ない措置。対ベラルーシ制裁の導入により、ベラルーシは西側の債務者とのドル建て及びユーロ建てでの決済を制限されており、また上述の組織が、自らの義務に関して決済を中止するといった行動をとっているため(当館注:ベラルーシに対する出資の取り止めを指すと思われる)。

(4/7 閣僚会議(政府)、共和国法律ポータル、Zerkalo)

●「非友好国」の外国人居住者への支払いの禁止(4月7日付大統領決定第 137 号)

- ・本決定は、ベラルーシの法人及び個人に対して非友好的な行為を行う外国の居住者の要求によって、国営の経済団体の口座から資金が引き落としされることからの保護を目的とする。

(4/7 大統領府、Zerkalo)

●金・外貨準備高の大幅な減少

- ・4月1日現在の金・外貨準備高は、前月から 6 億 9,290 万ドル減(8.4%減)の 75 億 7,170 万ドル。

- ・2月から3月にかけても 2 億 5,910 万ドル減少(3%減)しており、2か月連続で減少。

(4/7 ベラルーシ国立銀行(中央銀行)、Zerkalo)

●ロシアによるウクライナ侵攻を受けたベラルーシ・ロシア両国排除の動き

- ・4月4日、Google は、ロシア・ベラルーシ・両自称「人民共和国」の住民によるコンクール Google Summer of Code(GSoC)への参加を受け付けない旨発表。

- ・4月4日、米国の宿泊予約サービス Airbnb は、ベラルーシ・ロシア両国での活動停止、及び両国からの旅行者向け予約の停止を発表。

(4/4 Zerkalo、BPN)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

(1) ジョリー・カナダ外務大臣との電話会談(4/5)

・ウクライナのブチャの状況、ウクライナ及びベラルーシ人ボランティアへの支援、ルカシェンコ体制並びにクレムリン発のプロパガンダに対抗するためのベラルーシの独立系メディア及びブロガーに対する支援、ルカシェンコとその共謀者の責任を問うための国際機関との協調につき協議。

(2) ゼレンスキー・ウクライナ大統領へのビデオメッセージ(4/8)

チハノフスカヤ氏は要旨以下を述べた。

・平和と安全を取り戻すためには、ウクライナ・ベラルーシ両国からロシア軍を撤退させるとともに、ルカシェンコの退場も必要。

・現在、ルカシェンコは、プーチンの共謀者ではなく、交渉の場にこっそり忍び込み、プーチンによる侵略の共犯者ではなく、ピースメーカーを演じようとしている。

しかしベラルーシ人の代表として交渉の場で発言すべきなのは国民の真の代表者なのであって、ルカシェンコとその共犯者は、ベラルーシ人・ウクライナ人の前で自らの犯罪の責任を問われなければならない。

・ウクライナが、ルカシェンコとベラルーシ国民を区別していること、ウクライナ政府がベラルーシの民主勢力と連絡を取り、ベラルーシを真に指導している面々を受け入れてくれていることに感謝。

・ベラルーシとウクライナには、この戦争を終わらせて国民と国家を守るという共通の目的がある。ウクライナの自由なくしてベラルーシの自由もなく、ベラルーシの自由なくして、ウクライナや地域の他の国も自らの安全を確信することなどできない。

(4/5、8 チハノフスカヤ氏公式ホームページ)

●人権団体による国連特別報告者への申し入れ

・人権団体「ベラルーシ・ヘルシンキ委員会」は、ウクライナでの戦争への反対を表明した弁護士を当局が処罰していることに関する情報を、意見及び表現の自由・裁判官及び弁護士の独立の各特別報告者に送付。

(4/5 BPN)

【その他】

●欧州評議会、ベラルーシ当局に死刑廃止を要求

・欧州評議会閣僚委員会は、ベラルーシ当局に対して死刑廃止を再度要求。同委員会会合での報告書では、ヴィクトル・スクルンディク(2人の年金受給者の殺人罪で死刑判決)とヴィクトル・パヴロフ(殺人と財産の窃盗罪で死刑判決)の秘密裏での死刑執行に関する情報が確認されたことに関して深い遺憾の意を表明と記載

(4/6 欧州評議会閣僚委員会、BPN)

●ウクライナによるロシア及びベラルーシの資産の国有化

・ウクライナ経済保安庁(ESB)は、ロシア・ベラルーシ両国所属の貨車 450 両とトラック 7 台(4 億 6,800 万フリヴニャ(約 1,600 万ドル)以上に相当)を接收。

・同庁は今後、1,552 両の貨車を差し押さえる予定。

(4/7 BPN)

●カザフスタンで銀行口座を開設するベラルーシ人とロシア人が増加

・カザフスタン金融市場規制・発展庁によれば、ロシアのウクライナ侵攻後、カザフスタンの銀行でベラルーシ人及びロシア人(個人)により、11,940 の口座が開設された。カザフスタンの銀行に口座を所有しているベラルーシ人とロシア人の総数は 16 万 2,000 人に。

・4 月 1 日、スレイメノフ・カザフスタン大統領府第 1 副長官は、カザフスタンは制裁回避のための道具になるつもりはなく、対露・対ベラルーシ制裁を遵守する旨述べている。

(4/8 BPN)

●陸路でベラルーシに入国する外国人の増加

・国家国境委員会によれば、陸路でのベラルーシ入出国が再開された 4 月 3 日以降、外国人の入国が 30%増加。

・ベラルーシ人の出国の動きに関しては発表なし。

(4/10 BPN)

(了)